

ダイワ金融新時代ファンド

PBR1倍割れ是正に向けて、
金融企業の資本政策に変化のきざし

2023年7月14日

お伝えしたいポイント

- PBR1倍割れ是正に向けて、金融企業の資本政策に変化のきざし
- 6月の日銀金融政策決定会合は無風も、今後政策修正の可能性があると想定
- J-REITと当ファンドの併せ持ちにより、金利変動影響の抑制効果が期待される

PBR1倍割れ是正に向けて、金融企業の資本政策に変化のきざし

2023年1月30日に東京証券取引所（以下、東証）は、上場企業約3,300社に対して、株価水準等を意識した企業価値向上策の開示を要請する旨を公表しました。継続的にPBR（株価純資産倍率）が1倍を割れている企業に対して、対応を求めていく方針です。

東証の動きを受けて、主要な金融企業は、決算説明資料にPBR改善策を追加、また、過去の水準を上回る増配計画を発表するなど、事業変革および資本政策の変更を含めた株主還元強化方針を打ち出しました。

主要な金融企業の配当利回りや実績PBRなど

2023年6月末時点

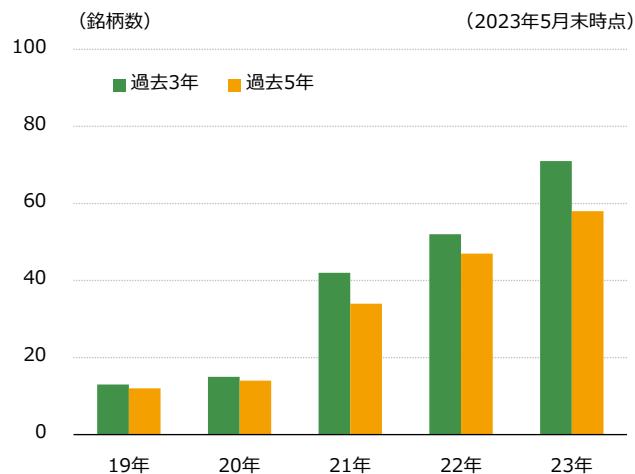
銘柄	業種	ファンド組入比率	決算説明会資料 注目ポイント	配当 利回り 前期実績	配当 利回り 今期計画	今期 自社株 買い	実績 PBR (倍)
三菱UFJフィナンシャルG	銀行	19.9%	・ 過去最大級の増配を計画、機動的な自社株買いも検討。	3.0%	▶ 3.8%	なし	0.74
三井住友フィナンシャルG	銀行	13.6%	・ PBR改善に向けて 、事業入替と採算性向上を推進。	3.9%	▶ 4.1%	なし	0.65
東京海上ホールディングス	保険	10.0%	・ 配当性向引き上げ。自社株買いの実行を決議。	3.0%	▶ 3.7%	あり	1.82
みずほフィナンシャルG	銀行	8.5%	・ PBR改善に向けて 、持合株式売却を含めた資本効率向上等をはかる。	3.9%	▶ 4.3%	なし	0.61
オリックス	その他 金融	5.3%	・ まずPBR1倍以上を目指す 。自社株買いに加え、今後配当性向引き上げ。	3.3%	▶ 3.6%	あり	0.91
第一生命ホールディングス	保険	4.2%	・ 2030年にグローバルトップ保険グループ水準の時価総額を目指す。	3.1%	▶ 3.1%	あり	0.94
SOMPOホールディングス	保険	3.5%	・ 総還元性向50%を堅持。10期連続となる増配を計画。	4.0%	▶ 4.6%	あり	1.16
MS&ADインシュアランス	保険	3.3%	・ 企業価値向上に向けて 、海外事業の強化と国内コスト削減等を推進。	3.9%	▶ 4.7%	あり	0.90

出所：会社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

過去3年あるいは5年に実績がなく新たに期初（取締役会決議日ベース）に自社株買いを発表した銘柄数は、減益の会社計画が多い中でも増加しています。これは、東証要請に事業会社が応えた結果と解釈できます。株式市場では、PBRが1倍を割れている企業の株主還元強化の推進に対する注目が高まっています。

また、東証が公表している投資部門別売買状況によると、海外投資家は6月中旬にかけて12週間連続で東証プライム市場の株式を買い越しました。アベノミクス時に海外投資家が日本株を大きく買い越した局面では、累計買い越し額が15～20兆円程度に達した一方で、直近の累計買い越し額はまだ6兆円近辺であり、海外投資家の買い余力が期待できる点は日本株の需給にとって好材料と言えます。

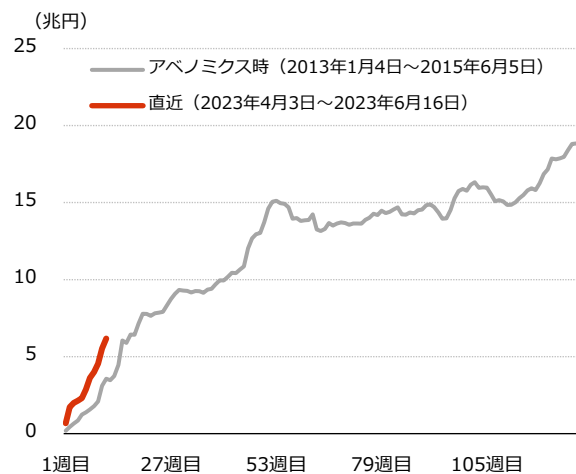
■ 期初に自社株買いを新規に発表した銘柄数



※対象は各年3月末時点におけるTOPIX1000かつ2/3月決算銘柄
 ※「過去3年」は過去3年間に期初の自社株買いがなかった銘柄
 ※「過去5年」は過去5年間に期初の自社株買いがなかった銘柄

出所：Quick Workstationより大和アセット作成

■ 海外投資家の日本株累計買い越し金額（兆円）



出所：INDB Accelより大和アセット作成

6月の日銀金融政策決定会合は無風も、今後政策修正の可能性があると想定

6月15～16日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作などの金融政策の維持を決定しました。記者会見で植田総裁は、企業の価格設定や賃金設定行動に変化があるなど、物価目標達成に向けて前向きな動きが見られる点に言及したほか、インフレ率の鈍化は日銀の想定よりも遅いと述べました。その一方、足元のインフレ率と基調的なインフレ率にはかなり差があると発言したほか、先行きの物価や賃金上昇率には不確実性が高いとして、金融緩和策を継続する考えを示しました。

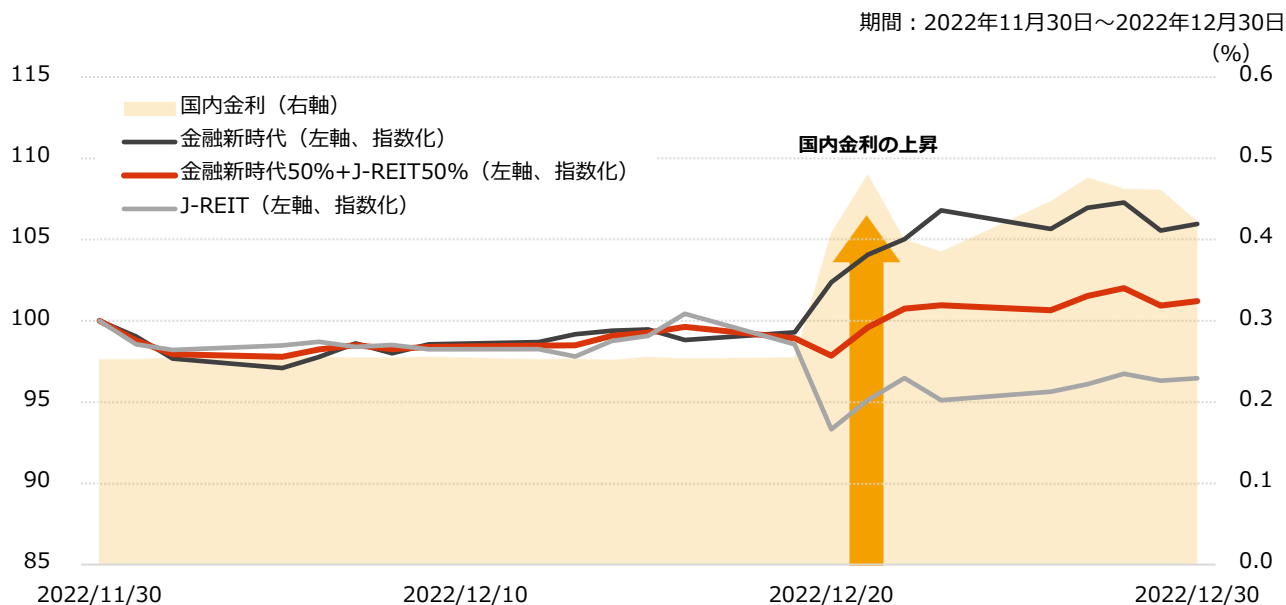
市場では次回7月の金融政策決定会合において、日銀が物価見通しを上方修正しイールドカーブ・コントロール（以下、YCC）を一部修正するのではないかとの思惑が根強くあります。足元の消費者物価指数は日銀の見通しを大きく上回っており、今年度を中心に日銀が物価見通しを上方修正する可能性が高いことがその理由です。一方で、来年度以降の物価のモメンタムにはまだ不確実性があるほか、債券市場の機能度が改善し、YCCの副作用に対する警戒感が低下している現状を考えると日銀が金融政策の修正を早急に行う必要性は低下していると考えます。

当ファンドの運用チームでは、足元で農林水産物などの財価格のみならず、外食・宿泊などのサービス価格が上昇している点に注目しており、今後、日銀の金融政策変更に参加する可能性があると考えています。少なくとも、植田総裁の任期中には、YCCの一部修正が実施されるとの見通しです。

J-REITと当ファンドの併せ持ちにより、金利変動影響の抑制効果が期待される

日銀による金融政策修正局面では、国内金利の上昇および主要な金融株の再評価が見込まれます。J-REITを保有している投資家は、当ファンドとの併せ持ちを行うことにより、J-REITの高配当利回りの恩恵を享受しながら、金利上昇時の値下がりリスクを抑制する効果が期待できると考えられます。

国内金利の上昇局面でJ-REITと金融新時代ファンドを持ち合わせた場合のリターン推移（2022年12月）

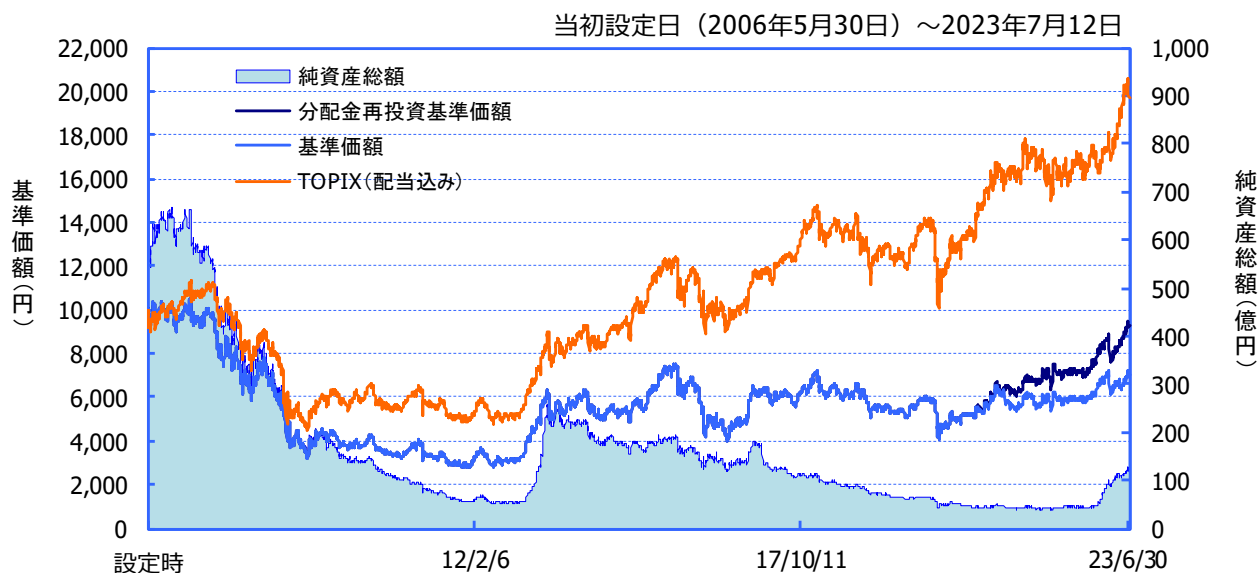


※国内金利：日本国債10年利回り。金融新時代：ダイワ金融新時代ファンド。J-REIT：東証REIT指数（配当込み）。金融新時代およびJ-REITは2022年11月30日時点をもととして指数化。※金融新時代の運用実績は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※持ち合わせ効果のシミュレーションについては、簡便的な手法で算出しており、実際には上記のようにならないことがあります。※上記は過去の実績を基に計算したシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

出所：各種資料より大和アセット作成

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年7月12日時点)

基準価額	6,978 円
純資産総額	121億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。